

【4-1407】持続的・地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法の開発（H26～H28 累計予算額 84,202 千円）
研究代表者 土屋 俊幸（東京農工大学）

1. 研究実施体制

- （1）国立公園における統合的管理計画策定手法の開発（東京農工大学）
- （2）自然資源と利用体験に根ざしたゾーニング及び利用規制の評価手法の開発（北海道大学）
- （3）地域住民による自然公園の防災・減災・復興の機能の評価と合意形成の手法開発（岩手大学）
- （4）アジアの自然保護地域における管理運営制度と合意形成手法の研究（国際教養大学）
- （5）国立公園の観光振興の到達度評価手法の開発（公益財団法人日本交通公社）
- （6）国立公園の多面的価値の経済的評価手法の確立（京都大学）

2. 研究開発目的

本研究では、地域社会の持続性の核として自然保護地域を位置づけ、その資源と効果の評価及び多様な主体との合意形成に関する手法を開発することを目標とする。さらに、その結果を生かした総合的で統合的な公園計画の策定手法、計画に基づく合理的な公園管理の手法を開発し、国立公園管理を科学的根拠に基づく新たな段階へ昇華させることに貢献したい。

この目的を達成するため、6つのサブテーマを設定し、それぞれのサブテーマで集中的に研究開発を行うことにより全体として、網羅的、多面的な研究開発の進行を図る。また、同時に、サブテーマ間での共同研究を、共同調査地（日光国立公園および三陸復興国立公園）を中心に積極的に進め、有機的で、一体的な研究開発の進展を図る。

3. 本研究により得られた主な成果

(1) 科学的意義

- 1) 空間データ、GIS、数理計画法の活用により、陸域で観光と保全の両立のための客観的・透明性の高いゾーニング案を確立した。また、これまで科学的な検証のされてこなかった保護と利用の関係者の協働や非公式協議の有効性を実地調査に基づき明らかにした。
- 2) 地理情報や文献情報をもとに、生物多様性保全と利用体験に配慮した国立公園のゾーニングを行う手法を確立し、結果と、現行の地種区分を比較し、その不十分さを具体的に明らかにするアプローチを示した。
- 3) これまで蓄積が少なかった災害の発生が想定される地域の住民意識を明らかにした。
- 4) これまで情報が散在していたアジア10ヶ国の自然保護地域の現状・課題を概括した。これらと米国の事例から我が国の地域制を基本とする協働型管理運営また自然保護地域の運用における合意手法をある程度相対化・客観化することができた。
- 5) 持続可能性指標を自然地域の協働型管理における合意形成過程に活用するための留意点及び課題を抽出できた。
- 6) 国立公園に対する国民のニーズをもとに、国立公園の価値を評価する手法として、選択型実験を用いた評価手法の開発を行うことができた。開発した手法をもとに国内の国立公園を機能別に類型化し、今後の国立公園の管理のあり方を示すことができた。

(2) 環境政策への貢献（研究代表者による記述）

<行政が既に活用した成果>

- 1) 環境省国立公園課が発注し、公益財団法人日本自然保護協会が受注した「平成28年度 保護

地域の効果的な管理手法に関する調査検討業務」において、本研究プロジェクトにおける望ましい自然保護地域管理のあり方についての理論的・事例的研究の成果に基づく知見を提供し、同調査検討の充実に貢献した。

2) 自然保護官等研修において、成果の一つであるSTIを環境省職員に説明した。

＜行政が活用することが見込まれる成果＞

- 1) 担当行政当局との密度の濃い議論に基づき、現場の公園管理担当者が協働型管理運営に取り組む際の支援のための「計画・管理ツールパッケージ」を構築した。今後さらに、行政・研究間の議論・検討を続け、実践的なツールに改良していく必要がある。
- 2) これまで保護面からのゾーニング（地種区分）しか持たなかった国立公園が利用可能な保全・利用両面の統合的ゾーニング手法を開発した。
- 3) 管理運営の改善には、客観的評価が必須だが、マクロ（公園単位）、ミクロ（公園内の地域単位）の新たな評価手法を開発した。
- 4) 利用規制、防災・減災（EcoDRR）という、自然公園の喫緊の課題について、具体的な示唆および基本的な考え方を示した。
- 5) 協働型管理運営は、一律なフォーマットでは不可能であり、様々試み・経験の事例の蓄積が必須であるが、そうした事例蓄積に貢献した。

4. 委員の指摘及び提言概要

従来の行政主導の自然公園行政では不十分であった管理運営制度や地元住民との合意形成手法の開発などが行われ大きな成果を挙げ、今後の行政に活用されることを望む。生物多様性や生態系サービスについてのきちんとしたデータをもつ国立公園は少なく、アンケート結果に依存しすぎる検討は注意を要する。科学的なデータの蓄積方法や政策の提言が欲しい。各サブテーマについては意義を認められるが、研究課題全体でそれらがどのように有機的に関連しているのかが不明確である。

5. 評点

総合評点：A